



LIPPS

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日
東

上場会社名 株式会社リップス 上場取引所
 コード番号 373A URL <https://lipps.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 的場 隆光
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 古賀 弘樹（TEL）03(6804)3101
 定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,666	5.8	676	△28.7	684	△27.2	496	△23.9
2025年8月期	4,409	17.2	949	31.7	940	30.8	652	53.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	192.53	183.59	12.8	15.9	14.5
2025年8月期	260.01	238.02	20.3	25.7	21.5

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2025年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年8月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	4,557	4,115	90.3	1,590.49
2025年8月期	4,073	3,617	88.8	1,418.70

（参考）自己資本 2026年8月期 4,115百万円 2025年8月期 3,617百万円

- （注）当社は、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	611	△1,514	1	1,750
2025年8月期	676	△13	124	2,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年8月期の業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 4,908	% 5.2	百万円 683	% 1.0	百万円 698	% 2.1	百万円 472	% △4.7	円 銭 182.79

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	2,587,500 株	2025年8月期	2,550,000 株
② 期末自己株式数	2026年8月期	— 株	2025年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	2,578,459 株	2025年8月期	2,508,767 株

（注）当社は、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で先行きについては、米国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、物価上昇の継続による消費者マインドの低下など、景気の下振れ要因も存在しており依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社におきましては、ヘアワックスシリーズを中心とした小売店への配荷拡大が一巡したことに加え、Amazonを中心とするECチャネルにおいて前期に大きく売上を伸ばした「スタイリストシャンプー&トリートメント」の販売が落ち着いたものの、主力ワックス商品の堅調な販売や新商品の投入等により商品売上は着実に増加いたしました。一方、シェアサロンの普及やフリーランスの増加に伴う人材流動化の影響によりロイヤリティ収入は減少いたしました。

この結果、当事業年度における当社の売上高は4,666,835千円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面につきましては、広告宣伝費の積極的な投下や売上の増加に伴う運送費の増加に加え、優秀な人材確保・育成に向けた人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は676,874千円（前年同期比28.7%減）、経常利益は684,545千円（前年同期比27.2%減）、当期純利益は496,435千円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりとなります。

(商品事業)

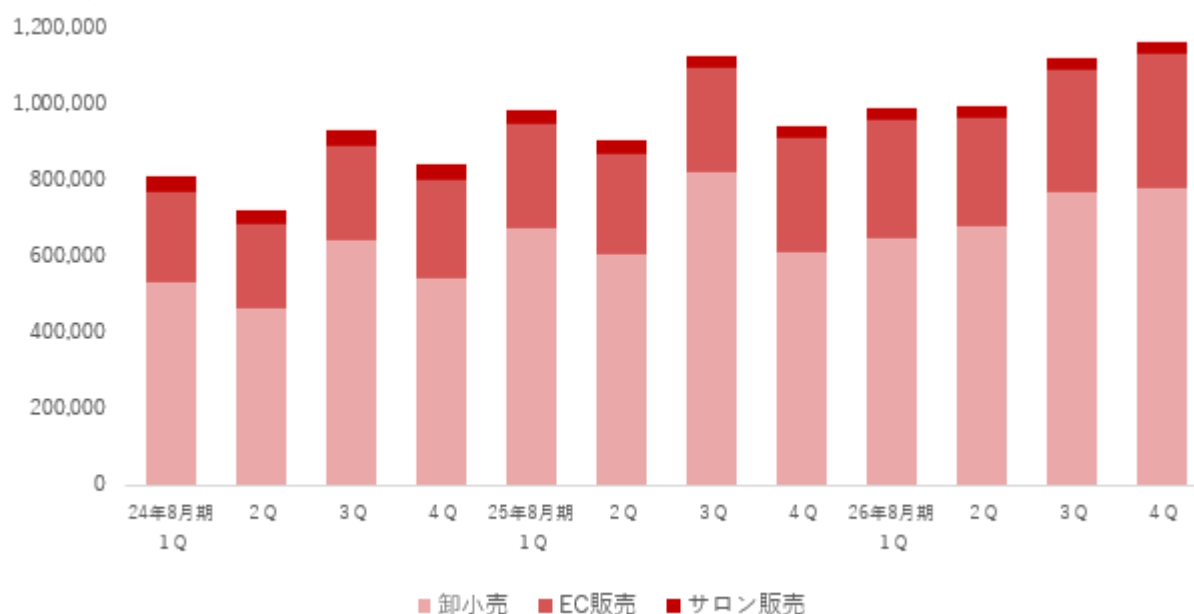
商品事業においては、スタイリング領域及びヘアケア領域における新商品の投入やIPコラボレーション企画の実施に加え、スキンケア・メイクアップ領域では既存シリーズの全面リニューアルによる売れ筋商品への集中を図るなど、商品ラインナップの拡充と収益性の向上に取り組みました。

販売面では、主力商品であるワックスを中心としたスタイリング剤の配荷店舗数が約18,300店舗に拡大したほか、インスタシェアも前期実績を上回るなど、販売基盤の強化が進みました。また、「スタイリストシャンプー&トリートメント」についても、サロン発ブランドとしての強みを活かした小売店舗への販路拡大に取り組んだ結果、取扱店舗数は約12,000店舗に拡大いたしました。EC販売チャネルにおいては、2025年9月にYahoo!ショッピング内にLIPPS公式ショップを新たに開設し当該チャネルの強化を推進いたしました。

このほか、インフルエンサーなどを起用したプロモーション施策の強化にも取り組み、新商品及び既存商品の販売拡大とブランド認知の向上を図りました。

なお、2024年8月期以降の四半期ごとの商品売上の販売チャネル別推移は次のとおりであります。

(単位：千円)



この結果、当事業年度における商品事業のセグメント売上高は4,283,846千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は548,607千円（前年同期比30.2%減）となりました。

(サロンフランチャイズ事業)

サロンフランチャイズ事業においては、シェアサロンの普及やフリーランスの増加に伴い、ヘアサロン業界全体で人材の流動化が進むなか、安定的な人材確保と育成がこれまで以上に重要となっております。こうした環境を踏まえ、当社ではスタイリストの早期デビュー及び即戦力化を目的としたアカデミー機能（教育・研修）の拡充と、集客力の強化に注力しております。アカデミー機能の拡充においては、技術習得の効率化と教育の質の向上を図るべく、カット技法のオンライン動画学習教材を新たに開発し、フランチャイズ店舗の従業員を中心に提供しております。

この結果、当事業年度におけるサロンフランチャイズ事業のセグメント売上高は382,988千円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は128,267千円（前年同期比21.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は4,557,302千円となり、前事業年度末と比べて483,476千円増加しました。流動資産は4,430,227千円となり486,489千円増加しました。これは主に現金及び預金が597,746千円増加、原材料及び貯蔵品が72,019千円増加したことに対し、売掛金が72,489千円減少、商品及び製品が71,856千円減少したことによるものです。

また固定資産は127,074千円となり3,012千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが4,670千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は441,898千円となり、前事業年度末と比べて14,233千円減少しました。これは主に未払金が96,626千円増加したことに対して、未払法人税等が79,029千円減少、その他流動負債に含まれる未払消費税等が58,700千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4,115,403千円となり、前事業年度末と比べて497,710千円増加しました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が496,435千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,750,323千円となり、前事業年度末と比べて902,253千円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は611,277千円(前年同期は676,827千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益684,545千円、売上債権の減少72,489千円及び未払金の増加96,637千円による資金の増加に対し、未払消費税等の減少58,700千円及び法人税等の支払260,886千円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,514,806千円(前年同期は13,750千円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,500,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,275千円(前年同期は124,696千円の獲得)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入1,275千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、「Boys, Be Beautiful!(自由に、幸福に生きるすべての人へ。ありのままの自分を楽しむことは、なによりも美しい。)」をコンセプトに、お客様にあらゆる事業を通じて付加価値を提供し続け、メンズビューティーのスタンダードブランドになることを目指してまいります。

商品事業については、新たにコンビニエンスストアへの展開を開始し、販路のさらなる拡大を図るとともに、ドラッグストアなどの既存取引店舗においては新商品を軸としたインスタシアの向上を推進し、主力カテゴリの成長を継続してまいります。また、高成長カテゴリーであるオイル・ミルクを中心としたヘアケア商品に注力し、スタイリング剤で獲得した顧客基盤を活用したクロスセルにより市場浸透を加速してまいります。利益面につきましては、過去2年間実施したタレント広告を終了し、サロンスタイリスト及び当社公式SNSを活用した発信へ再シフトすることで広告宣伝の効率化を図りつつ、コンビニエンスストア向け新商品の認知拡大に必要な販促投資は継続し、収益性の向上に努めてまいります。これらの結果、セグメント売上高は4,530,000千円（前年同期比5.7%増）、セグメント営業利益は572,206千円（前年同期比4.3%増）を見込んでおります。

サロンフランチャイズ事業については、シェアサロンの普及やフリーランスの増加に伴い、業界全体で人材の流動化が継続しております。当社フランチャイズ加盟先においても人材確保に起因した厳しい経営環境が続いておりますが、教育・研修体制の強化や新規集客の強化により売上規模は前期並みを見込んでおります。一方、人件費をはじめとする固定費の上昇により減益を見込んでおります。その結果、セグメント売上高は378,522千円（前年同期比1.2%減）、セグメント営業利益は111,191千円（前年同期比13.3%減）を見込んでおります。

以上により、全社での2027年8月期の業績予想につきましては売上高4,908,522千円（前年同期比5.2%増）、営業利益683,397千円（前年同期比1.0%増）、経常利益698,852千円（前年同期比2.1%増）、当期純利益472,963千円（前年同期比4.7%減）を見込んでおります。なお、当期は2030年売上高100億円の実現に向けた成長戦略の2年目として、顧客基盤拡大と収益性向上の両立を図る年度と位置付けております。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,576	3,250,323
売掛金	614,696	542,206
商品及び製品	503,870	432,014
原材料及び貯蔵品	94,664	166,684
前払費用	73,624	21,897
その他	4,306	17,109
貸倒引当金	—	△8
流動資産合計	3,943,738	4,430,227
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	33,770	33,770
減価償却累計額	△3,712	△5,868
建物附属設備（純額）	30,057	27,902
工具、器具及び備品	29,245	38,345
減価償却累計額	△21,787	△26,682
工具、器具及び備品（純額）	7,458	11,662
有形固定資産合計	37,516	39,565
無形固定資産		
特許権	—	704
商標権	5,392	4,619
ソフトウェア	17,159	12,488
その他	834	1,000
無形固定資産合計	23,386	18,813
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	2,250	127
繰延税金資産	45,418	45,459
その他	21,505	23,099
投資その他の資産合計	69,184	68,696
固定資産合計	130,087	127,074
資産合計	4,073,825	4,557,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,491	64,034
未払金	93,764	190,391
未払費用	21,142	19,773
未払法人税等	150,643	71,614
契約負債	324	324
預り金	9,433	5,926
賞与引当金	43,942	41,952
株主優待引当金	—	1,380
その他	82,689	22,503
流動負債合計	432,432	417,898
固定負債		
預り保証金	23,700	24,000
固定負債合計	23,700	24,000
負債合計	456,132	441,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,990	172,627
資本剰余金		
資本準備金	96,240	96,877
その他資本剰余金	1,488,750	1,488,750
資本剰余金合計	1,584,990	1,585,627
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,859,963	2,356,398
利益剰余金合計	1,860,713	2,357,148
株主資本合計	3,617,693	4,115,403
純資産合計	3,617,693	4,115,403
負債純資産合計	4,073,825	4,557,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,409,577	4,666,835
売上原価	1,851,044	1,994,895
売上総利益	2,558,533	2,671,939
販売費及び一般管理費	1,609,226	1,995,064
営業利益	949,306	676,874
営業外収益		
受取利息	15	7,385
違約金収入	6,263	—
補助金収入	3,500	—
業務受託料	434	357
その他	634	395
営業外収益合計	10,849	8,139
営業外費用		
上場関連費用	19,283	—
株式交付費	—	65
固定資産除却損	131	403
その他	0	—
営業外費用合計	19,415	469
経常利益	940,739	684,545
特別利益		
新株予約権戻入益	2,020	—
特別利益合計	2,020	—
税引前当期純利益	942,760	684,545
法人税、住民税及び事業税	244,323	188,150
法人税等調整額	46,133	△40
法人税等合計	290,457	188,109
当期純利益	652,302	496,435

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)		当事業年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価	※					
(1)材料費		530,734		31.2	511,602	30.4
(2)経費		1,172,631		68.8	1,173,931	69.6
当期製造費用		1,703,365		100.0	1,685,533	100.0
期首製品棚卸高		403,631			477,217	
合計		2,106,996			2,162,750	
製品他勘定振替高		25,140			23,363	
期末製品棚卸高		477,217	1,604,639		412,859	1,726,527
II 商品売上原価						
商品売上原価			84,871		96,528	
III フランチャイズ売上原価						
労務費		138,641			142,014	
支払手数料		22,892	161,534		29,825	171,839

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当事業年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
外注加工費	1,156,353 千円	1,143,922 千円
その他	16,277 〃	30,009 〃

(原価計算の方法)
総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	100,000	24,250	1,488,750	1,513,000	750
当期変動額					
新株の発行	71,990	71,990		71,990	
新株予約権の放棄					
当期純利益					
当期変動額合計	71,990	71,990	—	71,990	—
当期末残高	171,990	96,240	1,488,750	1,584,990	750

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1, 207, 660	1, 208, 410	2, 821, 410	2, 020	2, 823, 430
当期変動額					
新株の発行			143, 980		143, 980
新株予約権の放棄				△2, 020	△2, 020
当期純利益	652, 302	652, 302	652, 302		652, 302
当期変動額合計	652, 302	652, 302	796, 282	△2, 020	794, 262
当期末残高	1, 859, 963	1, 860, 713	3, 617, 693	—	3, 617, 693

当事業年度(自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	171,990	96,240	1,488,750	1,584,990	750
当期変動額					
新株予約権の行使	637	637	—	637	
当期純利益					
当期変動額合計	637	637	—	637	—
当期末残高	172,627	96,877	1,488,750	1,585,627	750

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 859, 963	1, 860, 713	3, 617, 693	3, 617, 693
当期変動額				
新株予約権の行使			1, 275	1, 275
当期純利益	496, 435	496, 435	496, 435	496, 435
当期変動額合計	496, 435	496, 435	497, 710	497, 710
当期末残高	2, 356, 398	2, 357, 148	4, 115, 403	4, 115, 403

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	942,760	684,545
減価償却費	30,667	15,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,515	△1,990
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	1,380
受取利息及び受取配当金	△15	△7,385
固定資産除却損	131	403
新株予約権戻入益	△2,020	—
上場関連費用	19,283	—
株式交付費	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,699	72,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,778	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,047	33,542
未払金の増減額 (△は減少)	△50,493	96,637
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,951	51,726
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95,535	△58,700
その他	2,976	△15,740
小計	886,862	872,139
利息及び配当金の受取額	15	25
法人税等の支払額	△210,051	△260,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,827	611,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,170	△9,493
無形固定資産の取得による支出	△11,579	△1,247
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,750	△1,514,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	143,980	1,275
上場関連費用の支出	△19,283	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,696	1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787,773	△902,253
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,803	2,652,576
現金及び現金同等物の期末残高	2,652,576	1,750,323

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「商品事業」及び「サロンフランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「商品事業」は、スタイリング剤を含むヘアケア商品、男性向けスキンケア・メイクアップ商品等の企画・販売を行っております。

「サロンフランチャイズ事業」は、メンズヘアサロンのフランチャイザーとして加盟店に対する経営指導、店舗運営支援、美容師への技術指導等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	商品事業	サロンフランチャイズ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,968,931	440,646	4,409,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	3,968,931	440,646	4,409,577
セグメント利益	785,864	163,441	949,306
その他の項目			
減価償却費	12,612	18,054	30,667

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当事業年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	商品事業	サロンフランチャイズ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,283,846	382,988	4,666,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,283,846	382,988	4,666,835
セグメント利益	548,607	128,267	676,874
その他の項目			
減価償却費	9,431	5,890	15,321

(注) 1.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2.セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大山	1,718,126	商品事業
アマゾンジャパン合同会社	1,038,072	商品事業
中央物産株式会社	528,655	商品事業

当事業年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大山	1,866,785	商品事業
アマゾンジャパン合同会社	1,146,135	商品事業
中央物産株式会社	564,509	商品事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,418.70円	1,590.49円
1株当たり当期純利益	260.01円	192.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	238.02円	183.59円

- (注) 1. 当社は、2025年3月15日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2025年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年8月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	652,302	496,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	652,302	496,435
普通株式の期中平均株式数(株)	2,508,767	2,578,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	231,827	125,560
(うち新株予約権(株))	(231,827)	(125,560)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年8月31日)	当事業年度末 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,617,693	4,115,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,617,693	4,115,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,550,000	2,587,500

(重要な後発事象)

(有償ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2026年9月14日開催の取締役会において、以下のとおり、有償ストック・オプション(新株予約権)を発行することについて決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行の目的及び理由

本新株予約権は、当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役及び管理職従業員の意欲及び士気をより一層向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として発行するものであります。

本新株予約権には、当社の2030年8月期における売上高に基づく業績達成条件を権利行使の条件として付しております。当該業績達成条件における最大目標である売上高100億円の達成は、当社が2025年10月15日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」において掲げる2030年の売上高目標と同一であり、本新株予約権の行使条件を当該計画の達成と連動させることで、役職員の中期経営計画へのコミットメントを一層強化することを企図しております。

本新株予約権1個あたりの発行価額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、モンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定しております。

2. 発行の概要

(1) 新株予約権の数

1,750個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 175,000株(新株予約権1個あたり100株)

(3) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権1個あたり1,700円

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株あたり1,460円

(5) 新株予約権を行使することができる期間

2030年12月1日～2033年9月30日

(6) 新株予約権の割当日

2026年10月1日

(7) 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 4名 442個

当社従業員 19名 1,308個

(8) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、2030年8月期において、当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された売上高が、下記（a）から（c）に記載した条件を満たした場合、付与された本新株予約権のうち、各号に掲げる行使可能割合を上限として本新株予約権を行使することができる。ただし、計算の結果、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとする。

- (a) 売上高が6,000百万円を超過した場合：行使可能割合33%
- (b) 売上高が8,000百万円を超過した場合：行使可能割合66%
- (c) 売上高が10,000百万円を超過した場合：行使可能割合100%

なお、上記における条件の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切でないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- ② 権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による行使は認めない。
- ④ その他の行使条件及び権利喪失事由については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

(10) 新株予約権がすべて行使された場合における希薄化率

発行済株式総数2,587,500株に対して6.76%

なお、本新株予約権の詳細については、2026年9月14日付「有償ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。